



Title	中国社会における宗教の役割と政教関係：政権移行期にみるキリスト教非公認教会の生存戦略と社会参加 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	佐藤, 千歳
Citation	北海道大学. 博士(文学) 甲第15533号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/89588
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Chitose_Sato_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 佐藤 千歳

学位論文題名

中国社会における宗教の役割と政教関係

—政権移行期にみるキリスト教非公認教会の生存戦略と社会参加—

・本論文の観点と方法

本論文の目的は、2007年から2019年の中国で胡錦濤政権から習近平政権に体制が変わり、宗教政策が管理・統制的性格を強化する過程において、非公認キリスト教会とFBO（宗教的背景を持つNPO）が、どのように政権や地方政府と距離を保ち、交渉しながら組織を存続させてきたのかというサバイバルの戦略を中間集団論の視点から分析することである。具体的には、①天安門事件世代が担う北京の維権教会と、温州において圧力を強めた省政府と交渉して教会を存続させた6つの教会の事例、②児童養護施設を運営する2つのFBOと非公認教会による教育機関「教会学校」を事例に取り上げている。

・本論文の内容

本論文は序章も含めて全8章で構成されている。全体は3部構成であり、1部が理論的考察、2部が教会の事例研究、3部がFBOの事例研究となっている。

序章では、研究の背景・対象・目的と、各章の構成を提示した。

第1章は胡錦濤政権から習近平政権への政権移行期に相当する時期の中国社会の特徴と課題を提示し、権威主義体制による政治が混合型経済を運用する統治形態により、社会主義とポスト社会主義が入り混じった混合的な社会状況が生じたことが示された。また、上述の統治形態を「中国モデル」と名付け、その持続可能性をめぐって複数の立場が存在した状況を経て、中国モデル論が主流言説となったことが指摘された。宗教が社会主義体制に適応するよう求めた習近平政権の「宗教中国化」政策は、中国モデル論を党の公式イデオロギーとする過程の一部として位置づけられることも示された。そのうえで、混合的状况にある中国社会において、中間集団の活動が活発化したこと等を踏まえ、分析枠組みとして中間集団論の視点から宗教集団を検討することが示された。これに関連し、党・国家が、社会領域を①体制内勢力、②敵対勢力、③中間地帯の勢力の3つに分別し、それぞれ異なる手法で対応する戦略をとったことが示された。体制内勢力を行政の補完に動員し、中間地帯は体制内勢力に転じるよう介入する方針は、政権移行期を通じて変化はなかった。他方、胡錦濤政権では党と行政組織の分業が進み、党・国家の介入が及びにくい社会の基層に中間集団の活動空間が生じたのに対し、習近平政権は中間集団を選別する過程について法制度による規範化を進め、社会統制が強化されたことが指摘された。

第2章では2010年代の宗教状況と宗教政策が分析された。2010年代の政権移行期を通じて、共産党政権の宗教政策の重点は、宗教集団の社会参加を促して権威主義体制の統治を補完させる「管理と利用」から、権威主義体制への適応を重視する「管理と統制」へと段階的に変化した。宗教状況では、宗教人口は公認宗教のみで2010年代後半に約2億人とされ、公認宗教制度以外の宗教実践も盛んだった。本研究が主な調査対象としたキリスト教プロテスタントは、教会組織や活動形態が柔軟であり、多様化した個人のニーズや生活様式に対応したために教勢を拡大したことが指摘された。このうち非公認教会の信者は全体の約3割と推計され、階層や地域、教派ごとに分かれて教会を形成しており、政教関係では、多数派の非公認教会は当局との対話による融和的關係を志向する傾向が強いことが示された。

第3章から第6章は事例研究であり、第3、4章で第2部を構成し、非公認教会が活動空間を確保する戦略と、その社会的役割がそれぞれ分析された。

第3章は、民主化運動と非公認教会、「維権」という社会運動の3者が結びついた教会を事例とした。教会が、党・国家によって言論空間から抹殺された記憶を社会の少数者が共有し、参加する個人に帰属感をもたらす場となったことが描かれた。また、信仰の立場から個人の経験を再解釈することにより、中国の社会状況を反映した新たな教義理解を形成する場となったことも示された。

第4章は、プロテスタント信者が集中する地域の非公認教会を事例とし、宗教統制の厳格化に直面した信者が、政府との対決・交渉・服従と複数の対応を使い分けながら活動空間の確保を試みる過程が描かれた。教会が、信者の立場を束ねて党・国家に異議申し立てを行い、宗教活動の空間を獲得するために国家と交渉する役割を果たしたことも指摘された。

第3部は第5、6章から成り、非公認教会に基盤を置くFBO（宗教的背景を持つNPO）による福祉分野と教育分野における社会参加の実態と、社会的な役割が分析された。

第5章は、非公認キリスト教会に基盤を置き、児童養護施設を運営する2つのFBOを事例とした。中国のNPO全体においてFBOは少数派であるが、福祉分野ではキリスト教系の非公認組織の比率が他分野より高い。事例としたFBOは、地方政府との相互依存関係の形成や、地域社会のニーズに応えることで活動の正当性を獲得し、長期にわたり活動を維持した。2010年代半ば以降は、福祉政策や宗教政策の規範化が進み、従来の生存戦略の有効性が薄れた。これに対し非公認FBOが、活動規模の縮小や、国家の諸制度にパッチワーク的に適応することにより、活動空間をつなぐ生存戦略を試みたことが示された。

第6章は、2010年代に設立されたプロテスタント非公認教会による教育機関「教会学校」を事例とし、国家の支配的イデオロギーを信仰の立場から受け入れられない保護者に対し、キリスト教の教義に基づく新しい教育の場が提供され、信者同士を繋ぐ場ともなったことが示された。教会学校は、公認宗教制度および国家の教育制度の双方において制度外にある教育機関で、中国の公教育の理念的支柱である愛国主義教育に代わり、聖書の学習とプロテスタント信仰の実践を教育活動の中心に置いた。事例とした教育機関が、不安定な教育環境にもかかわらず広範囲に生徒を集めた理由として、保護者であるプロテスタント信者が公教育に懸念を抱き、教会学校の設立者が示した「教育主権」の思想を支持したことが指摘された。しかしながら、福祉行政の欠落を埋めた第5章の事例と比べ、国家の教育制度を否定し代替しようとした第6章の事例の活動空間が、より不安定であったことも指摘された。

第7章は結論と課題であり、胡錦濤政権から習近平政権へ移行する時期において、非公認キリスト教会と関連団体が、統制的行政管理の下でどのようにして宗教・福祉・教育活動を継続させてきたのかをまとめ、宗教集団には中国の公共空間において果たす中間集団の機能があるとの結論に到っている。